

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 09年3月) ～コアCPIは1年6ヵ月ぶりのマイナス

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIは1年6ヵ月ぶりのマイナス

総務省が5月1日に公表した消費者物価指数によると、3月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比▲0.1%となり、1年6ヵ月ぶりのマイナスとなった。事前の市場予想（ロイター集計：▲0.2%、当社予想も▲0.2%）を若干上回る結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.3%（2月：同▲0.1%）、総合は前年比▲0.3%（2月：同▲0.1%）となった。

コアCPIの内訳を見ると、エネルギー価格は前年比▲7.4%（2月：同▲7.3%）と前月とほぼ同じ伸びとなったが、食料品（生鮮食品を除く）が前年比2.9%（2月：同3.3%）と5ヵ月連続で伸びが鈍化した。これまで高い伸びを続けてきたパン（2月：前年比8.6%→3月：同8.1%）、めん類（2月：前年比6.1%→3月：同4.6%）などが、原材料価格下落の影響から伸びが徐々に低下している。また、家具・家事用品（2月：前年比0.2%→3月：同▲0.6%）、被服及び履物（2月：前年比▲0.2%→3月：同▲0.5%）の伸びが低下したが、これは売上不振に対応して年度末にかけて大幅な値下げが行われたことを反映したものと見えるだろう。

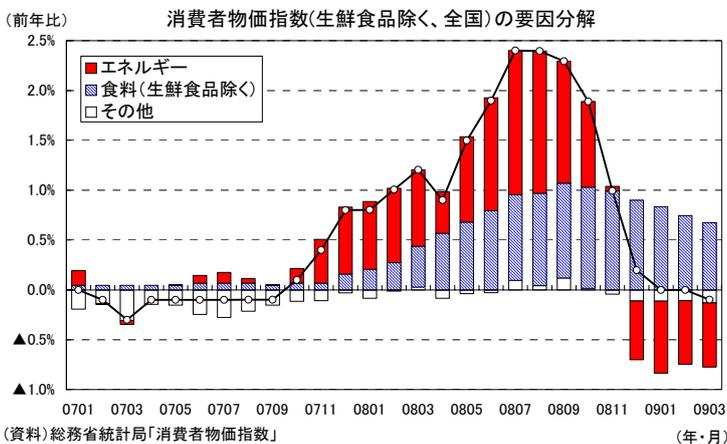
コアCPIのうち、エネルギーによる寄与が▲0.64%（2月も▲0.64%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.67%（2月は0.75%）、その他が▲0.13%（2月は▲0.11%）であった。

消費者物価指数の推移

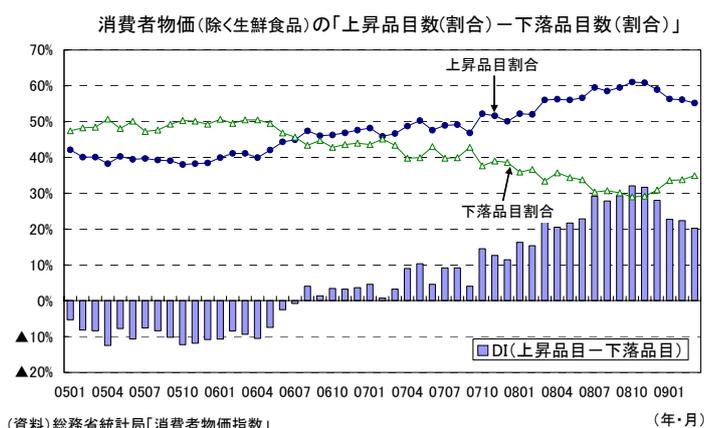
(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	—	—	—	▲0.2	0.0	▲0.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3月の上昇品目数は 289 品目（2月 は 294 品目）となり、上昇品目数の割合は 55.2% となった。下落品目数は 183 品目（2月 は 177 品目）で、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は、20.2%（2月 は 22.3%）となった。引き続き上昇品目数が下落品目数を上回っているものの、その差は 5 ヶ月連続で縮小した。



2. 全国コア CPI のマイナス幅は 5 月以降急拡大へ

4 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.0% となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：0.2%、当社予想は 0.1%）を下回る結果であった。

電気代（3月：前年比 10.4%→4月：同 5.7%）、ガス代（3月：前年比 11.4%→4月：同 9.0%）の上昇率は鈍化したが、昨年 4 月に一時的に暫定税率が失効した影響で、ガソリン価格が 3 月の前年比▲26.7% から同▲11.8% へとマイナス幅が大きく縮小したため、エネルギー全体では 3 月の前年比▲2.9% から同 3.2% へと伸びが若干高まった。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比 1.5%（3月：同 2.4%）と 6 ヶ月連続で伸びが鈍化し、コア CPI の押し上げ寄与は前月よりも 0.2 ポイント程度縮小した。食料品はエネルギーとともに物価の押し上げ要因となってきたが、夏場には前年比でマイナスに転じる可能性が高いだろう。

エネルギー、食料品以外では、経済対策で高速道路料金の引下げが実施されたため、高速自動車国道料金が大幅に下落（前年比▲9.7%）したほか、燃油サーチャージ引下げに伴い外国パック旅行が大幅下落となった（前年比▲15.1%）。4 月の東京都区部では、上昇品目数と下落品目数がほぼ同じとなっており、物価下落が徐々に広範化していることがうかがえる。

全国は、消費者物価指数に占めるガソリンの割合が東京の 3 倍近くとなっているため、4 月には暫定税率失効の裏が出る影響を強く受け、コア CPI 上昇率はいったんゼロ% となる可能性がある。しかし、ガソリン価格の前年比は 5 月には再び 30% 近いマイナスとなり、5 月からは新料金制度の導入に伴い電気代、ガス代ともに大幅に値下げされることが決まっている。

景気悪化に伴う需給緩和が物価下押し要因となりつつあること等を合わせて考えると、コア CPI 上昇率は 5 月に前年比 1% 程度のマイナスとなった後、夏場にかけてマイナス幅は 2% 程度まで拡大することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。